

岡谷市議会 社会委員会 行政視察報告書

【総体事項】

- 1 視察日程 令和元年11月13日(水) ～ 15日(金)

- 2 調査事項 (視察先)
 - (1) LGBTフレンドリー推進事業について
(岐阜県 関市)

 - (2) ドライブレコーダーを活用した交通安全指導について
(福井県警察本部)

 - (3) 「いきいきふれあいのつどい事業」による介護認定率の低下について
(福井県越前市)

 - (4) 「ささえ合い交通」の運行について
(NPO法人 気張る!ふるさと丹後町/京都府京丹後市)

3 視察参加委員

委員 長	小 松	壮
副委員 長	浜	幸 平
委 員	藤 森	博 文
委 員	吉 田	浩
委 員	早 出	すみ子
委 員	大 塚	秀 樹

【視察地報告】

1 調査事項

LGBTフレンドリー推進事業について（岐阜県 関市）

人口：88,418人 面積：472.3 km²

（視察事項）

「LGBT」とは、

Lesbian（レズビアン、女性同性愛者）、

Gay（ゲイ、男性同性愛者）、

Bisexual（バイセクシュアル、両性愛者）、

Transgender（トランスジェンダー、性別越境者）

の頭文字をとった単語で、セクシュアル・マイノリティ（性的少数者）の総称のひとつである。

関市では、高齢者も、障がい者も、若者も、そして性別にとらわれることなく多様な市民がお互いを尊重し合い、誰もが自分らしく暮らすことができ、認め合い活躍することができることを目指して「LGBTフレンドリー宣言」を行い、LGBTに対する配慮に向けてさまざまな取り組みを展開している。

こうした取り組みがはじまった背景には、「住みよいまちづくり」を目指すなかで、LGBTに関わる施策が抜けていたため、市長のTOPダウンによる取り組みとしてスタートしたものである。

これまでの主な取り組みとして、平成28年度に「LGBTフレンドリー宣言」を行ったことをはじめ、市職員や多感な時期の子どもたちに関わる教員への啓発や意識改革を目的として、LGBT当事者が住みよい社会づくりを推進する団体である「on the Ground Project」代表の市川武史氏を講師に迎え、LGBTセミナーを開催し、対象者約600名が参加したほか、LGBTに対する配慮に向けた取り組みを総合的かつ効果的に推進するための庁内検討組織となる「関市LGBT支援に対する検討委員会」の設置や、観光スポットの公衆トイレ（多目的トイレ）改修工事に合わせて、LGBT対応表示の設置を行っている。

平成29年度では、市職員の職場環境の見直しとして、同姓パートナーがいる職員の結婚休暇や、家族手当支給など就業規則の見直しについて検討を行ったほか、職員互助会が行う結婚祝い金制度の見直し実施により、同姓パートナーがいる職員（申告制）に対して、結婚祝い金等と弔慰金の給付を決定している。

また、中高校生から大人(保護者や教員)向けに、LGBTに関する基礎知識をはじめ、学校等で抱える問題や課題とその対応方法のほか、用語解説、電話相談案内などを掲載した「LGBTハンドブック」を作成し、授業等の教材として活用したとのことである。

さらに、前年度に引き続き、公共施設トイレについてLGBT対応表示の設置を実施している。

このほか、市独自の各種申請書及び市が実施するアンケート調査等に関わる性別表記のあり方について調査・検討を実施したとのことである。具体的には、男女の表記が必要な場合は、注釈として「自認する性をお書きください」と必ず表記するよう庁内で統一を図ったほか、印鑑証明の性別欄削除や、性別欄の記載がある公文書210種中77種について削除の検討が行われた。

平成30年度では、就学前や小学生頃からLGBTに関して悩みを抱えはじめる子どもがいることから、地元の高校や大学の学生と協働で小学校低学年向けに、多様な生き方を認め合えることを啓発するための紙芝居を作成したほか、出前講座の創設や、シンポジウムの開催を通じて、高校生による活動報告、LGBT当事者支援団体とのトーク、学識者による講演会などを実施したとのことである。

令和元年度では、平成29年度に実施した各種申請書等における性別表記削除に関わる調査結果に基づき、削除可能なものについて順次対応に着手し、7月1日までに61の申請書から性別欄を削除したとのことである。

また、LGBTや多様性の取り組みについて推進を図るイベントへの出展をはじめ、シンポジウム、市職員や教職員向けの研修会などを開催しているとのことである。

なお、今後の展望については、LGBTの理解について裾野を広げることを中心に取り組んできたが、まだまだ不十分であるため、引き続き啓発活動に注力していくことをはじめ、同様の取り組みをしている自治体との連携や、同姓パートナーシップ制度の導入を検討しているとのことである。

2 視察日時 令和元年11月13日(水) 13:30~16:00

3 参加者所感

- 「住みよいまちづくり」について、「障がい者も安心して暮らせる共生社会」という範囲の認識であったことを痛感した。LGBT含めて「人権」について深く認識し、考えさせられた。

- 日本国内では革新的な感はあるが、海外事情と比べると遅れている。取り組みを始めるにあたり市民からの反発もあったとのことであるが、市民意見を取り込みながら、セミナーやシンポジウム開催、パンフレット作成配布、申請書等における性別表記の削除など、積極的に取り組んできたことは実績として評価できるものとする。全国に約1,000万人のLGBT対象者がいるとのことで、13人に1人という計算となり、岡谷市内にも対象者はいることが想定される。大変デリケートな分野ではあるが、関市や他の自治体の取り組みを注視していきたい。
- 性の多様化の時代に適った先進的な事業である。教育として取り組むことで自然に受け入れられる。全国に約1,000万人もいることに驚いた。自分の周囲にもいると思うが、見えなかったのか。見えないことを理解していくのは難しい。しっかり、学習する必要がある。
- まず、人権を尊重することが一番である。幼い頃からLGBTの知識を少しずつ教育に取り組み、小学校、中学校も教育委員会、PTAで行う。岡谷市でも一人ひとりの人権を認めていくセミナーや講演会を開催し、まず一人ひとりの知識や理解度を広げていくことが大切。
- 「性の多様性を認め、すべての市民が互いを尊重し、誰も自分らしく暮らせること」は素晴らしいことであると思うが、現実的には少子化、高齢化対策に追われ、地域福祉を進めるのに精一杯である。本市においては「男女共同参画推進」を掲げている中で、それらとの関連をどのように取っていくのか、まず検討する必要があると思われる。

【視察地報告】

1 調査事項

ドライブレコーダーを活用した交通安全指導について（福井県警察本部）

人口：768,470人 面積：4,190.49 km² ※福井県

（視察事項）

福井県は、平成25年以降、人口10万人当たりの死者数、車両1万台当たりの死者数、免許人口1万人当たりの死者数の3項目について、常に全国ワースト5位以内に入っており、特に近年は、高齢ドライバーが第1当事者（いちばん過失が重い当事者）となる事故が増加傾向にあるなど、高齢化の進展に伴う高齢者の交通安全対策が急務となっている。

こうした状況を踏まえ、署員の発案による事業として、平成27年度からドライブレコーダー（以下「DR」）を活用した交通安全指導を実施している。

この事業は、原則70歳以上の方で、運転を見直したい方や家族が希望する方を対象として、県警が貸し出すDRを自家用車に1週間程度設置し、記録された運転映像を、警察の担当者が事前確認した上で、運転者と一緒に映像を見ながら、運転診断と個別指導を行うものである。

高齢運転者の傾向として、長年の運転歴から、運転技術や知識に自信や持論を持っているため、その点をどのようにして改めるかが、診断・指導のポイントであり、日常生活で使用している道路の映像を使用することや、悪い点だけを指摘するのではなく、良い点を褒めることが大切である。

一人当たりの所要時間は30分であり、年間300人を目標に実施しているとのことであり、効率的かつ有効的に指導を実施するため、署員が記録映像を事前に視聴し、様々な事故処理を通じて蓄積されたノウハウをベースに、気になった場面のピックアップを行い、要点を絞った診断や指導を行っている。

この指導により、約80%の受講者が「運転の癖や悪いところを認識することができた」としている。

自動ブレーキなど一定の運転支援機能を備えた「セーフティ・サポートカー」の普及をはじめ、自動運転に向けた技術開発やインフラ整備など、自動車（運転）を取り巻く環境も日々進化しているが、今後、高齢ドライバーはさらに増加する見込みであるため、民間や警察官OBの協力を得ることにより診断・指導体制の拡充を図り、75歳以上のドライバーが免許更新時に受けている認知機能検査を補完するものとして、今後も取り組んでいきたいとのことであった。

2 視察日時 令和元年11月14日(木) 9:00~11:00

3 参加者所感

- 指導ではなく、「一緒に考える」という姿勢をはじめ、注意だけではなく「誉めて指導する工夫」をしている姿勢を学び、共感した。免許返納の取り組みには細心の注意が必要であり、講習では雰囲気悪くするなどの実体験を通じた話を聞くことができ、大変参考になった。
- 岡谷市も車社会であり、高齢者ドライバーの免許返納など課題があることから、高齢者向けの運転講座や指導の強化推進は必須と思うが、返納後の公共交通の在り方が課題である。ドライブレコーダー事業は、単純に免許返納を促すより、自分の運転と向き合い、返納時期を検討する機会を作ることができる良い取り組みと考える。
- 免許返納は自分で納得しないと難しい問題だが、いつも運転している道での自分の運転状態がわかるので、危険度を認識することができ、納得することもできる。
- 運転の欠点、注意すべきところ、良い点を指導員と一緒に見ながら確認できることは、運転する者の勉強になる。一方で、高齢者の運転問題は住居、公共交通など様々な要因があり一概に免許返納は難しい事項である。
- この事業は県警が中心となって行っており、直ちに本市において導入することは難しいと思われるが、高齢者が第1当事者となる交通事故を防止する上で、効果が期待できる事業であることから、他地区における先進事例など、情報収集に取り組むことが必要ではないかと思われる。

【視察地報告】

1 調査事項

「いきいきふれあいのつどい事業」による介護認定率の低下について

(福井県 越前市)

人口：82,184人 面積：230.7 km² ※福井県

(視察事項)

越前市では、高齢者の社会参加、介護予防、閉じこもり予防を図るため、地域の様々な主体により「いきいきふれあいのつどい(サロン)」を開設している。

同市における高齢者の現状であるが、高齢化率は平成19年の22.44%に対して平成31年が28.65%で6.21ポイントの増加、一人暮らし高齢者世帯は平成19年の1,631世帯に対して平成31年が3,815世帯で約2.3倍(2,183世帯)の増加となっている。なお、福井県の、高齢者世帯に占める一人暮らしの割合は33.7%であり、全国47都道府県中、低いほうから3番目となっている。

介護保険の保険給付費は、平成18年度が約46億1,332万円であったものが、平成26年度では約68億146万円と、8年間で約22億増加している。

少子化の進展に伴う生産年齢人口の減少を見据え、次の時代に向けた対応が急務となるなか、平成29年4月からの新総合事業の実施にあたり、地域力を生かし、元気な高齢者など住民主体の共助を中心とした事業展開を推進するため、20年以上前から町内(自治組織)で取り組んでいる通いの場「ふれあいのつどい(サロン)」を基盤として積極的に取り組むことを検討したとのことである。

各町内で高齢者の介護予防やサロンとして実施されている「いきいきふれあいのつどい」は、老人クラブをはじめ、民生委員、福祉推進員、女性会などさまざまな主体により運営されており、町内会に認知された「つどい」もあるが、ほとんどは、自主的サークルとして活動しているとのことである。

同市では、この「つどい」に参加している高齢者は、みんな元気で楽しそうであったことから、「つどい」を活性化させると、元気な高齢者が増えるのではないかと考え、「つどい」の運営における課題とその解決策について検討を行ったとのこと。

その結果、課題としては、リーダーの高齢化による「つどい」の取り止めや開催回数の減少をはじめ、活動費がないこと、町内で認められた正式な活動ではないため、ボランティアの心意気だけで実施されていることなどが明らかになった。

これを受けて市では、「つどい」の活発化を図るため、活動の“ネタ”となる各種

講座や教室の講師や主催者等との計画会(お見合会)の開催をはじめ、実際に講座等を開催する場合に要する費用の補助(3回分まで)のほか、町内会を通じた活動助成金交付を事業化したとのこと。

その結果、「つどい」の開催箇所数は、平成27年度の177箇所が平成30年度では209箇所となり、年12回以上開催する町内会数も平成27年度の68から平成31年度では197にまで増加した。

こうした取り組みを通じて元気な高齢者が増加したことにより、要介護認定率は平成28年9月の17.68%が、平成30年3月には16.03%まで減少したほか、介護保険の保険給付費も平成29年度は約67億7,274万円となり、平成26年度に比べ約2,800万円減少したとのことである。なお、余剰金は、保険給付費準備基金へ積み立てているとのこと。

2 視察日時 令和元年11月14日(木) 13:30~15:00

3 参加者所感

- 地区公民館が17あり、210ヶ所の集会所がある点が特色で、且つ住民同士のつながりが深い土地柄であり、住民主体で取り組んでいて、そこに行政が活動の充実に応える助成をする仕組みが回っていることが20年も継続できている理由だと学べた。住民主体で動けるような側面的支援。公民館以外の集会所を増やす工夫が大切である。
- 岡谷市にも類似した取り組みがあり、大いに参考にすべきと考える。越前市の成功要因としては、252という数の町内会にそれぞれ原動力があり、お互いに情報を共有したり、時には競い合ったりすることで盛り上がっている。やはりマンパワーが課題だと考えます。
- 「つどい」を通じて人と人のつながりが広がっているほか、高齢者と子どもとの共生も図られている。また、活動メニューが多数あり、企業との連携が実施されているなど、参考になる点が多い。(早出すみ子)
- 元気な高齢者の増加による要介護認定率の低下をはじめ、介護保険の月額保険料(基準額)を5,890円に据え置き、余剰金を保険給付費準備基金へ約4億4,700万円積み立てるなど、活動の成果が数字として現れている。
- 本市にも取り入れる各種アイデアはたくさんあると考えられる。財政支援の拠出についての具体的な方法など検討課題もあるが、人気講座の企画を立てるなど、内容の充実により十分成果があがるものと思われる。

【視察地報告】

1 調査事項

4 「ささえ合い交通」の運行について

(NPO法人 気張る!ふるさと丹後町/京都府 京丹後市)

人口：54,559人 面積：501.84km²

(視察事項)

平成16(2004)年4月、峰山町・大宮町・網野町・丹後町・弥栄町・久美浜町の6町が合併し、京丹後市となる。

「ささえ合い交通」の運行主体である『NPO法人「気張る!ふるさと丹後町」』は、丹後町のまちづくりを住民主体で持続可能かつ計画的に進めるために、平成20(2008)年12月17日、丹後町地域まちづくり協議会が京丹後市長に提言し、設立された団体。

「ささえ合い交通」の位置づけは、道路運送法第78条第2号に基づく自家用有償旅客運送の内の「公共交通空白地有償運送」である。タクシー等の公共交通機関によっては住民に対する十分な輸送サービスが確保できないと認められる場合において、NPO法人等が実費の範囲内であり、営利とは認められない範囲の対価によって自家用自動車を使用して行う輸送サービスと定義されている。

丹後町では、平成20(2008)年に地元のタクシー会社が撤退し、公共交通は路線バスのみとなったことから、路線バスルートから離れている町民の移動ニーズに対応するため、NPO法人「気張る!ふるさと丹後町」への委託により、デマンド型の市営バスの運行を始めたが、町外への移動に利用できないこと、隔日運行であること、利用日前日の17時までに予約が必要といった不便さがあった。

この不便さを解消するため、同法人の働きかけにより、「ささえ合い交通」がスタート。スマートフォンで「Uber(ウーバー)」のアプリを使って即時配車を行い、住民ボランティアがドライバーとして、マイカーを使って地域住民や観光客等を運ぶという、ライドシェア型の公共交通であり、ICTを活用した先進的なシステムが取り入れられた「公共交通空白地有償運送」として、日本初の試みとなっている。

ドライバーの資格は、一種(普通)免許保有者は「国土交通大臣認定講習」の受講修了者若しくは二種免許保有者。現在18名(男性14名、女性4名)おり、平均年齢は63歳とのこと。なお、独自に75歳の年齢制限を設けている。

車両はドライバーが所有する自家用車であり、10人乗りの車もあれば、軽自動車もあるとのこと。また保険については、ドライバー個人でかけている「対人・対物

無制限」で対応するほか、NPOとしても、乗車前後の事故補償に対応する団体保険に加入しているとのこと。運転業務は、ドライバーの自由な時間(空いた時間)で対応する形態を採用しており、スマホアプリで業務対応時間の設定が可能とのこと。

運行が実現した要因としては、①地域公共交通会議で、タクシー事業者の反対なく運行が承認されたこと、②近隣のタクシー営業区域内にあるが、距離が遠く、利益が出ないため競合しないこと、の2点が大きい。また、主なメリットとしては、次の6点を挙げることができるとのこと。

- ①ウーバーアプリを使用するため、電話受付やドライバー呼出の「人的負担」が発生しない。
- ②利用者は、ウーバーアプリで利用したいときに即配車・乗車できる。
- ③ドライバーもアプリの設定により、運転可否の意思表示を容易に行える。
- ④マイカーとスマホを利用するため、自宅や外出先等どこでも自由に待機可能。女性もドライバーとして活躍しやすい。
- ⑤日頃あまり使用されていないマイカーを活用できる。
- ⑥行政の補助金に頼ることなく、独立採算で運行可能。

安全運転のための運行管理として、国の指導に基づきドライバーが運行管理者の元へ出向き、アルコールチェックや健康確認などの対面点呼を実施しているほか、ドライブレコーダーの設置や独自に作成した運転者証の車内掲示、運転手の心得となる「ドライバー憲法17条」の制定、警察の安全講習の受講(毎年)、ドライバー会議の開催などを実施しているとのこと。

運行区域は、タクシー事業者との協議により、乗車は丹後町内のみ、降車は京丹後市全域となっている。また料金は最初の1.5kmまでが480円、以遠は120円/kmを加算しており、全体としてタクシー料金の半額になっているとのことである。なお、支払方法は、当初はクレジットカード決済のみであったが、現在は現金支払にも対応している。

運行時間は、午前8時から午後8時(365日、運休日なし)。

今後の課題としては、①丹後町外への往復運行の実現、②200円で利用できる市営バスに対する運賃割高感の緩和、③市外や海外からの観光客増加に対する対応、④テレビ電話等によるドライバー点呼の実施、⑤スマホを持たない高齢者への対応などが挙げられるとのこと。

2 視察日時 令和元年11月15日（金） 9:00～11:00

3 参加者所感

- 電話受付やドライバー呼び出しなどの運用上の人的負担がゼロであり、利用したい時に即配車・乗車でき、ドライバーの個人的都合で運行対応の選択が柔軟にでき、誰でもマイカーとスマホがあれば待機し活躍できる。行政コスト負担ゼロといったメリットがあるものの、タクシー業者、業界の賛同が必要である。タクシー業者、業界と Win-Win の関係ができるかが大きな課題・問題であり、タクシー業者がいない丹後町と岡谷市とでは状況が大きく異なる。残念だが、岡谷市では現状の公共交通の在り方を検討すべき。
- 岡谷市でも検討する価値があるかと考えるが、京丹後市では実現まで時間をかけて様々な働きかけをし、さらに住民説明会を重ねるなど苦勞をされている。運営開始後は、ドライバーのアルコールや健康確認、全車両ドライブレコーダーの設置、警察の安全講習の受講など安全運行に向けた取組が徹底されている反面、利用者数が低調であることなどの課題もあることから、今後の動向に注視していくべきと考える。
- 地域を地域の人が支えるという意識が感じられた。
- 高齢者の足として低料金で利用できるものの、タクシー事業会社への影響や安全性の確保、また事故発生時の対応、保障体制などに課題があると思われる。いくつかの点において本市において展開は難しいと思いますが、高齢者の足としての地域交通の確保については、検討していく必要がある。